

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月9日
【四半期会計期間】	第114期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ティラド
【英訳名】	T.RAD Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嘉納 裕躬
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 金井 典夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木3丁目25番3号
【電話番号】	03（3373）1101
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理・財務部長 金井 典夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第114期 第2四半期連結 累計期間	第113期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	47,768	51,142	103,442
経常利益 (百万円)	1,698	772	3,656
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	323	211	484
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	803	703	4,021
純資産額 (百万円)	40,458	43,979	44,848
総資産額 (百万円)	74,409	82,083	82,408
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	3.94	2.57	5.89
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.7	52.1	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,736	1,450	4,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,237	4,054	8,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	637	1,209	2,112
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,242	6,426	7,805

回次	第113期 第2四半期連結 会計期間	第114期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	8.80	1.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第113期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第114期第2四半期連結累計期間及び第113期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、新興国経済の減速及び中国経済の先行き懸念による株式市場の不安定化などを背景に、景気は足踏みの状況にあります。個人消費は、増税の影響が残る軽自動車を中心に新車販売台数が底ばいで推移するなど、回復ペースは緩慢となっています。

このような状況の中、当企業集団の売上高（外貨ベース）は、米国及び中国において増加しましたが、日本、欧州及びアジアにおいて前年同期比減少しました。営業利益は、米国、欧州及びアジアにおいて大幅な減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失が減少したことにより、前年同期比増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3,374百万円増加し、51,142百万円（7.1%増）、営業利益は977百万円減少し、522百万円（65.1%減）、経常利益は926百万円減少し、772百万円（54.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は535百万円増加し、211百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の当第2四半期連結累計期間の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国、その他であります。

セグメント	売上高				営業利益			
	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率 (外貨ベース)	前第2四半期連結累計	当第2四半期連結累計	増減	増減率 (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	27,401	25,758	1,642	6.0	411	319	93	22.5
米国	8,310	11,906	3,596	18.5	397	228	626	147.7
欧州	1,833	1,593	240	10.3	36	211	175	2,014.5
アジア	6,164	7,025	861	0.8	850	552	298	43.2
中国	3,532	4,374	843	2.3	667	632	35	21.8
その他 (含む消去)	526	483	43	8.2	32	97	65	202.5
合計	47,768	51,142	3,374	0.1	1,499	522	977	72.4

表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上高の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

#### 日本

自動車用売上高は、国内において昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み反動減と、軽自動車税増税の影響を受けたことにより、前年同期比僅かに減少しました。建設産業機械用売上高は、主要客先の生産調整に伴う受注減が影響し、大幅に減少しました。空調機器用売上高は、主要客先における生産調整と天候不順により受注が減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、1,642百万円減少し、25,758百万円となりました。

営業利益は、前年同期比93百万円増加し、319百万円となりました。

#### 米国

自動車用売上高は、米国景気回復による主要客先の受注増加及び新規受注した機種 of 量産開始等が寄与し、前年同期比大幅に増加しました。建設産業機械用売上高においても、新規受注した機種 of 量産開始により、増加しました。この結果、当該セグメントの円換算売上高は、為替要因もあり、3,596百万円増加し、11,906百万円となりました。

営業利益は、急激な受注増加に伴う人件費、減価償却費及び輸送費の大幅な経費増加等により、前年同期比626百万円減少し、228百万円となりました。

#### 欧州

自動車用売上高は、ロシアにおいて経済情勢悪化により、既存機種が得意先販売不振の影響を受けましたが、新規受注機種 of 量産開始等が寄与し、前年同期比増加しました。空調機器用売上高は、チェコにおいて主要客先の受注減が影響し、大幅に減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比240百万円減少し、1,593百万円となりました。

営業利益は、前年同期比175百万円減少し、211百万円となりました。

#### アジア

自動車用売上高は、タイにて新規受注機種 of 量産開始等が寄与し、増加しましたが、インドネシアにおいて景気落ち込みの影響が継続し、減少しました。建設産業機械用売上高は、タイにおいて得意先の生産調整に伴う受注減により、減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、外貨ベースでは前年同期比僅かに減少しましたが、為替の影響により861百万円増加し、7,025百万円となりました。

営業利益は、前年同期比298百万円減少し、552百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比43.2%の減益となりました。

#### 中国

自動車用売上高は、中国国内市場の低迷による受注減少により、前年同期比減少しました。建設産業機械用売上高においても減少しましたが、新規参入したモータービジネスにおいて量産を開始しました。この結果、当該セグメントの売上高は、為替要因もあり、843百万円増加し、4,374百万円となりました。

営業利益は、前年同期比35百万円減少し、632百万円となりました。外貨ベースでは、前年同期比21.8%の減益となりました。

#### その他

その他セグメントの売上ににつきましては、国内子会社において、前年同期比43百万円減少し、483百万円となりました。なお、その他の区分は、国内子会社における運送業等の事業活動を含んでおります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比1,379百万円減少し、6,426百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比285百万円減少し、1,450百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比183百万円減少し、4,054百万円のマイナス及び財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比572百万円増加し、1,209百万円のプラスとなりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,252百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,444,057	83,444,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	83,444,057	83,444,057	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	83,444,057	-	8,545	-	7,306

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	3,735	4.48
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	3,537	4.24
ティラド取引先持株会	東京都渋谷区代々木3丁目25-3	2,926	3.51
株式会社陣屋	神奈川県秦野市鶴巻北2丁目8-24	2,261	2.71
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3-6	2,250	2.70
クリアストリーム バンキング エス エー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,243	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,227	2.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,139	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,951	2.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,928	2.31
計	-	25,198	30.20

(注) 1. 株式会社みずほ銀行については、株主名簿上「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」となっておりますが、平成25年7月22日付の大量保有報告書により、実質的な所有者を記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,227千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,951千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,297,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,684,000	81,684	-
単元未満株式	普通株式 463,057	-	-
発行済株式総数	83,444,057	-	-
総株主の議決権	-	81,684	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティラド	東京都渋谷区代々木3-25-3	1,297,000	-	1,297,000	1.55
計	-	1,297,000	-	1,297,000	1.55

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,450	6,511
受取手形及び売掛金	19,426	20,249
電子記録債権	1,422	1,418
有価証券	492	92
商品及び製品	1,608	1,662
仕掛品	291	316
原材料及び貯蔵品	4,969	4,915
繰延税金資産	797	857
その他	3,084	3,139
貸倒引当金	34	40
流動資産合計	39,507	39,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,400	6,329
機械装置及び運搬具(純額)	12,892	13,018
土地	2,393	2,616
リース資産(純額)	230	190
建設仮勘定	4,475	5,298
その他(純額)	2,422	2,504
有形固定資産合計	28,815	29,958
無形固定資産		
その他	842	798
無形固定資産合計	842	798
投資その他の資産		
投資有価証券	10,321	9,257
長期貸付金	303	308
退職給付に係る資産	631	606
繰延税金資産	28	20
その他	1,991	2,038
貸倒引当金	33	28
投資その他の資産合計	13,243	12,202
固定資産合計	42,901	42,960
資産合計	82,408	82,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,555	13,048
短期借入金	6,333	9,464
リース債務	754	750
未払法人税等	350	351
未払費用	2,206	2,620
賞与引当金	1,259	1,298
役員賞与引当金	55	20
製品保証引当金	68	76
設備関係支払手形	125	150
その他	2,738	2,338
流動負債合計	27,447	30,120
固定負債		
長期借入金	5,225	3,859
リース債務	1,294	908
繰延税金負債	3,343	2,983
役員退職慰労引当金	7	-
退職給付に係る負債	26	31
資産除去債務	87	88
その他	126	111
固定負債合計	10,112	7,982
負債合計	37,560	38,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	22,290	22,337
自己株式	403	404
株主資本合計	37,906	37,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,165	1,248
為替換算調整勘定	2,875	2,890
退職給付に係る調整累計額	720	715
その他の包括利益累計額合計	5,761	4,854
新株予約権	39	38
非支配株主持分	1,140	1,134
純資産合計	44,848	43,979
負債純資産合計	82,408	82,083

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	47,768	51,142
売上原価	42,379	46,604
売上総利益	5,388	4,538
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	541	560
給料及び手当	824	906
賞与引当金繰入額	260	239
役員賞与引当金繰入額	33	20
退職給付費用	51	39
福利厚生費	347	445
製品保証引当金繰入額	44	43
研究開発費	569	491
その他	1,215	1,269
販売費及び一般管理費合計	3,889	4,015
営業利益	1,499	522
営業外収益		
受取利息	49	41
受取配当金	104	124
持分法による投資利益	133	189
その他	77	71
営業外収益合計	364	426
営業外費用		
支払利息	79	94
為替差損	30	57
投資事業組合運用損	0	17
貸倒損失	48	-
その他	5	7
営業外費用合計	164	176
経常利益	1,698	772
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資有価証券売却益	10	-
新株予約権戻入益	0	1
特別利益合計	12	34
特別損失		
固定資産売却損	1	2
固定資産除却損	101	40
課徴金等	1,291	190
特別損失合計	1,394	133
税金等調整前四半期純利益	315	673
法人税、住民税及び事業税	471	441
法人税等調整額	132	22
法人税等合計	604	463
四半期純利益又は四半期純損失( )	288	209
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	35	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	323	211

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	288	209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	916
為替換算調整勘定	870	32
退職給付に係る調整額	16	5
持分法適用会社に対する持分相当額	80	23
その他の包括利益合計	515	913
四半期包括利益	803	703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	764	696
非支配株主に係る四半期包括利益	39	7

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	315	673
減価償却費	2,106	2,670
退職給付費用	25	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133	25
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
賞与引当金の増減額(は減少)	37	39
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44	35
製品保証引当金の増減額(は減少)	21	7
固定資産除却損	101	40
固定資産売却損益(は益)	1	31
課徴金等	1,291	90
受取利息及び受取配当金	152	165
支払利息	79	94
持分法による投資損益(は益)	133	189
売上債権の増減額(は増加)	2,267	776
たな卸資産の増減額(は増加)	320	9
仕入債務の増減額(は減少)	1,504	537
有価証券売却損益(は益)	10	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	234	93
その他の流動負債の増減額(は減少)	337	316
その他	127	6
小計	2,401	2,142
利息及び配当金の受取額	276	274
利息の支払額	79	94
法人税等の支払額	678	483
課徴金等の支払額	182	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	1,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,493	3,817
有形固定資産の売却による収入	5	129
投資有価証券の取得による支出	0	245
投資有価証券の売却による収入	20	-
貸付けによる支出	458	-
その他	310	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,237	4,054
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	586	323
長期借入れによる収入	780	1,474
長期借入金の返済による支出	135	63
非支配株主からの払込みによる収入	26	1
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	328	164
その他	289	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	637	1,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,130	1,379
現金及び現金同等物の期首残高	8,372	7,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 6,242	*1 6,426

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 課徴金等

米国独占禁止法の違反に関連する集団訴訟が、当社及びT.RAD North America, Inc.に対して、提起されておりましたが、平成26年10月3日に上記原告との間で和解金額9.75百万米ドルとする和解の合意をいたしました。当該和解金については、前第2四半期連結累計期間にて計上しております。

また、欧州・カナダの行政または司法当局においては、現在、調査が進行中です。

当第2四半期連結累計期間におきましては、当該調査関係費用を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

\*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	6,834百万円	6,511百万円
有価証券	392	92
計	7,226	6,604
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	984	177
現金及び現金同等物	6,242	6,426

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	328	4	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	328	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金が510百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	164	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	246	3	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	27,401	8,310	1,833	6,164	3,532	47,241	526	47,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,009	84	2	62	215	3,374	1,465	4,840
計	30,410	8,394	1,835	6,227	3,747	50,616	1,992	52,608
セグメント利益 又は損失( )	411	397	36	850	667	1,467	128	1,595

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,467
「その他」の区分の利益	128
セグメント間取引消去	96
四半期連結損益計算書の営業利益	1,499

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,758	11,906	1,593	7,025	4,374	50,659	483	51,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,613	163	10	105	322	3,214	1,517	4,731
計	28,372	12,070	1,603	7,131	4,696	53,873	2,000	55,874
セグメント利益 又は損失( )	319	228	211	552	632	425	113	539

(注)1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州.....チェコ・ロシア

アジア.....タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	425
「その他」の区分の利益	113
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	522

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円94銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	323	211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	323	211
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,155	82,147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....246百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社ティラド

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティラドの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティラド及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。